

別表第1（第5条関係）

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

評価対象年度 平成 20 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	特別支援教育支援員派遣事業費（中学校）					
担 当 課 係 名	学校教育 課		学校教育 係		作成者	湯澤 満
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	明日を担う人材を育む教育文化のまち				総合計画のページ
	基本計画	学校教育の充実と教育環境の整備				
	主要施策	基礎学力向上と心の教育の充実				93
予 算 費 目	一般 会計	10 款 教育費	3 項 中学校費		1 目 学校管理費	
事 業 期 間	平成 年度 ～ 平成 年度		新規／継続の区分			新規
性 質 区 分	☒ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理					
根 拠 法 令 等	学校教育法・特別支援教育支援員派遣事業実施要綱					
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務					
運 営 方 法	☒ 直 営 ☐ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助					

【事務事業の実施内容】

事業の対象 （誰のため・何を）	市内中学校の生徒
事業の目的・意図 （どういう状態にしたいのか）	障害による学校生活や学習活動上の困難を改善又は克服できるようにする。
事業の内容 （どのような業務、活動を行うのか）	授業中やその他の活動の中で、障害により特別な支援を必要とする子どもに対し学校生活や学習活動上の支援をする。（話の聞き取り、読み書き、身の回りの整理、集団行動・活動への適応、給食のとりかた等）

【事務事業の推移】

項 目		単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績
効果	活動指標	目標	人		2
		実績	人		2
		達成度	%		100.0%
	成果指標	目標	人		3
		実績	人		3
		達成度	%		100.0%
投下コスト	項 目	総事業費	18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)
	事業費（人件費を除く）(A)				3,300
	人 件 費 (B)	—			1,585
	職 員 数	—			0.20
	職 員 平 均 人 件 費	—			7,925
	(A) + (B) 投下コスト				4,885
	財源内訳	国 庫 支 出 金			
		県 支 出 金			
		地 方 債			
		そ の 他			
		一 般 財 源			4,885
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)	—			2,442,500
	市民1人当たりのコスト(円)	—			157

【事務事業の今までの成果】

特別支援教育支援員の支援により、子どもたちが障害による困難を改善又は克服し、楽しい学校生活を送ることができる。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	特別支援教育を推進するため、特別支援教育支援員等を学校に配置する自治体が増えている。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	学校では集団での学習や活動が中心であるため、障害のある子どもには個別の支援が必要である。

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性	判 定 に 至 っ た 理 由
A	A 現状のまま継続（実施）	効率性について一部検討する点はあるものの、有効性、必要性、妥当性は十分に認められるので、A判定と判断した。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
A	特別な支援を必要とする生徒に対するサポートは円滑な学校生活及び学習活動を確保する上で必要であり、継続すべきと考えます。

一次評価診断図

